# 報告事項1

# 2024年度事業報告について

# I. 事 業

# 1. 概要

当協会は、海外展開に関係する幅広い業種を会員とする公益的事業を行う国内唯一の団体であることを踏まえ、個々の企業単独では実施が困難な事業、幅広く会員の協力が必要な事業、その便益が広く会員に及ぶ事業等を基本に、わが国鉄道の海外展開及び国際協力の推進に寄与するため、次のような事業を展開している。

- ① 海外展開推進のための啓発活動事業
- ② 日本の鉄道システムに関する情報発信事業
- ③ 海外鉄道に関する情報収集事業
- ④ 会誌発行等情報提供事業
- ⑤ 人材育成・マッチング事業
- ⑥ インド高速鉄道軌道技術教育訓練・認証事業
- ⑦ インド高速鉄道信号通信技術支援事業
- ⑧ その地

# 2. 個別事業の概要

2024年度に実施した各事業の概要は、以下のとおりである。

- (1) 海外展開推進のための啓発活動事業
  - 7. JICA-NHSRCL-ADBI-JARTS Knowledge Sharing Workshop

2024年2月に実施された鋼橋(スチール・ブリッジ)に引き続き、JICA 及びNHSRCL(インド高速鉄道公社)、アジア開発銀行研究所(ADBI)と共催で、土木構造物の維持管理やGRS構造の施工、防災対策等に関する知識共有のためのワークショップを開催した。

当協会は会員に対してオンラインでの参加機会を設けたほか、奥石常 務理事が現地にて参加し、主催者としての挨拶を行うとともに、ワーク ショップ専門家として講演及びディスカッションを行った。

- ② 開催期間:2024年10月23日(水)~24日(木)
- ② 実施内容:10月23日 MAHSR工事現場視察

10月24日 ワークショップ開催(対面及びオンライン) 現地参加者約100名、オンライン100名



(輿石常務理事)



(視察風景)



(視察風景)

#### イ. 第31回鉄道フェスティバルへの出展

10月13日、14日にお台場イーストプロムナード(東京都)で、「鉄道 の日 | 実行委員会主催の「第31回鉄道フェスティバル」が開催され、当 協会は日本の鉄道の海外展開の現状等を紹介するブースを出展した。

なお、来場者数は85,000人(2日間合計)であった。

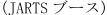
- ① 開催期間:2024年10月13日(日)、14日(月祝)
- ② 開催場所:お台場イーストプロムナード「石と光の広場」「花の広場」
- ③ 展示内容:パネル (JARTS の最近の事業内容、海外プロジェクト、 我が国 鉄道インフラの海外展開)

鉄道模型 (総合車両製作所ご協力)

動画上映(日本の都市鉄道システム紹介、新幹線軌道 システム紹介)

図書販売 (KISS-RAIL 2.0、最新世界の高速鉄道)







(会場風景)

#### ウ. 日台実務者協議等への出席

2023 年 12 月に社団法人中華軌道車輌工業発展協会 (CRIDA) と締結し た協力覚書(MOC)に基づき、日本台湾交流協会及び台湾日本協会の主催 により、日台双方の鉄道関係者が参加し10月28日(月)に台湾で実施さ れた実務者協議に出席した。実務者協議においては、「台湾企業との第三 国市場連携」に関する JARTS 会員企業の意向調査結果を説明した。また翌 29日(火)には国立高雄科技大学 (NKUST-RTC) 及び鉄道技術研究認証セ ンター(RTRCC)等を視察した。

引き続き相互交流を深め、第三国市場に対して日台間で共同してプロジ ェクトに取り組むことのできる可能性を探っていくこととしている。







(視察風景)

#### 工. 新春特別講演会

総合テーマを「日本の鉄道システムの海外展開について」として、鉄 道の海外展開と国際協力の推進における有識者の特別講演を、会場での 対面及びオンラインで実施した。その際、来賓としてご参加いただいた 国土交通省飯塚秋成国際統括官補佐官にご挨拶を頂戴した。

また会場では、講演会終了後に講師2名にもご参加いただき、関係者 や JARTS 会員等との新春懇親会を開催した。懇親会では来賓を代表して、 国土交通省田中由紀国際統括官よりご挨拶をいただいた。

- ① 開催日:2025年1月10日(金)
- ② 開催場所:ホテルメトロポリタンエドモント(飯田橋)及びオンライン
- ③ 講演内容: 阪急電鉄株式会社 専務取締役 上村正美 氏

株式会社野村総合研究所 シニア研究員 片桐悠貴 氏

③ 参加者:会場159名、オンライン83名





阪急電鉄上村正美氏) (講師



(MLIT 飯塚秋成国際統括官補佐官)



(講師 野村総研片桐悠貴氏)



(MLIT 田中由紀国際統括官)



(新春懇親会)

# オ. 鉄道システムの海外展開促進に向けた調査報告会

日本の鉄道の海外展開や国際協力を推進するため、国土交通省の協力 を得て、令和 6 (2024) 年度に同省が実施した委託調査の報告会を開催し た。今回は調査報告に加えて、当協会の人材育成事業にご協力いただい ている野村総合研究所の講演も実施した。

- ① 開催日:2025年3月13日(木)
- ② 開催場所:法曹会館
- ③ 開催内容:
  - ·講演 野村総合研究所

「海外鉄道マーケットの現状と展望、日本企業に求められること」

- ・国土交通省委託調査案件の情報提供
  - (1) 海外における鉄道 0&M 関連事業に関する調査
  - (2) 鉄道分野における日台第三国市場連携に関する調査
  - (3) マカッサル都市鉄道の実現可能性調査
  - (4) メトロセブ MRT の実現可能性調査
- ④ 参加者:83名



(国土交通省 小林伸行国際課長)



(会場風景)

# (2) 日本の鉄道システム情報発信事業

# ア. 人材育成

# (ア) 鉄道海外展開セミナー

鉄道の海外展開に必要な知識・情報の提供を目的として、有識者によ る講義を中心としたセミナーを、オンラインを活用して開催した。終了 後に今後のセミナー運営の参考とするため、アンケート調査を実施した。

① 第39回鉄道海外展開セミナー

·開催月日:2024年8月30日(金)

・開催方法:オンライン

•講演内容:

演 「川崎車両の北米事業展開について」 講

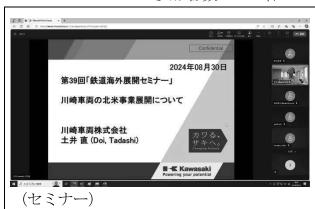
蕭 師 Kawasaki Rail Car, INC. Senior Advisor 兼

川崎車両株式会社 国内・アジアディビジョン

アジアプロジェクト総括部アジア営業部

土井 直氏

·参加者数:130名





# (イ) 海外展開・国際協力関係基礎研修

鉄道海外展開事業に従事する人材の裾野を広げるべく、鉄道の海外事業における基礎的な内容を「海外展開・国際協力関係基礎研修」として、これから海外展開事業に携わる方や海外業務に関心のある会員等を対象にオンラインで実施した。

研修では、海外鉄道事業の意義と取組みや国土交通省による日本の鉄道システムの海外展開状況、JICA による国際協力の概要と取組みという、現状を踏まえた鉄道の海外展開事業に関する基礎的な講義に加え、国際標準や FIDIC 契約約款についての基礎知識を学ぶ講義も実施した。

- ① 開催期間:2025年2月25日(火)、3月5日(水)
- ② 開催方法:オンライン

(講師 RTRI 北川敏樹国際規格センター長)



#### イ. 人材交流

(ア) JICA 都市鉄道研修カントリーレポート及びアクションプラン発表会

例年、JICA課題別研修「都市鉄道の運営」では、各国の鉄道関係者 が研修員として来日して約1ヶ月間の研修が行われており、今回は6 月から実施された。

本研修では期間の最初と最後に各研修員の発表会があり、「カントリーレポート発表会」では自国の鉄道の現況や課題を、「アクションプラン発表会」では自身や所属部署の直面する課題を念頭に、日本の都市鉄道について学んだ事柄や、今後の活用方法等を発表した。

当協会では、各発表会が海外の鉄道に関する情報を知る貴重な機会であることを鑑みて会員の参加を促すとともに、カントリーレポート発表会では特に参加者と研修員の交流が促進されるよう JICA と連携を図った。

・カントリーレポート発表会

①開催日:2024年6月26日(水)、27日(木)

②開催場所: JICA 東京 セミナールーム及びオンライン

・アクションプラン発表会

①開催日:2024年7月16日(火)、17日(水)

②開催場所:オンライン

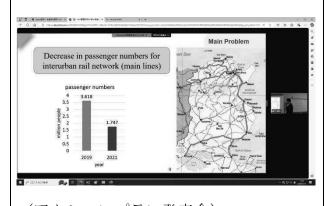
・参加国:バングラデシュ、ブラジル、エジプト、

インドネシア、フィリピン、チュニジア、ベトナム、

コロンビア (8ヵ国14名)



(カントリーレポート発表会)



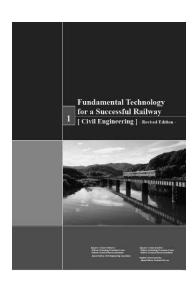
(アクションプラン発表会)

# ウ. 海外展開・国際協力のためのツールの整備

# (ア)「わかりやすい鉄道技術-改訂版-(英語版)」土木編の発刊

当協会は「わかりやすい鉄道技術(英語版)」土木編を2016(平成28)年に発刊したが、2022年3月に日本語版全3巻の改訂版が発行されたことを受けて、英語版についても関係箇所の協力を得て、2024年7月に発刊した。

なお、電気編及び車両・運転編についても 今後発行を検討している。



#### (イ) 日本の鉄道の海外発信のためのツールの整備

日本の鉄道の海外展開推進のため、日本の技術資料等の英訳化の準備作業を実施している。

また、英訳図書・文献選定委員会を設置し、今後新たに英訳化すべき図書の選定についても検討を行っている。

#### (3) 海外鉄道に関する情報収集事業

#### ア. KISS-RAIL 2.0 現地語版

2005年2月にアジア地域の都市鉄道整備の円滑な推進を図ることを目的として、都市鉄道の整備から運営までを網羅し、わかりやすく解説したテキストとして作成された KISS-RAIL (Keys to Implement Successfully Sustainable Urban Railways)の改定版「KISS-RAIL 2.0」を 2020年5月に発刊し、JICA の研修テキストに使用されているほか、会員をはじめ一般販売でも好評を博している。

現在は現地語版の制作を計画しており、2021 年度はベトナム語版、2022 年度はインドネシア語版が完成した。引き続きタイ語等での発行の計画を 進めている。

# (4) 会誌発行等情報提供事業

ア. 資料電子化

当協会が所有する過去プロジェクト報告書等資料について、電子化を実施している。

# イ. 会報誌発行

日本の鉄道の海外展開や国際協力に係る情報交換、情報提供等を行うため、国や関係機関等による最新の鉄道事情の紹介をはじめ、鉄道に関するさまざまな情報を集約した会報を発行した(251号:2024年5月発行「特集1 JARTS 人材育成・マッチング事業への取組みについて」、252号:2024年8月発行「特集1イギリスの鉄道事情」、253号:2025年1月発行「特集1イギリスの鉄道事情」)。

#### 会 報



251 号 (2024 年春号)



252 号 (2024 年夏号)



253 号 (2025 年冬号)

#### (5) 人材育成・マッチング事業

両事業の内容の検討を行うため、2023年度に引き続き「人材育成・マッチング委員会」(委員長:政策研究大学院大学 森地茂名誉教授)を実施した。第4回委員会を2024年7月11日、第5回委員会を2025年1月21日、第6回委員会を2025年3月4日に行った。

人材育成事業においては、2025年2月3日~2月7日及び2月26日~28日にかけて、「2024年度海外鉄道インフラ展開人材育成プログラム」を独立行政法人国際協力機構との共催で実施した。



(2024 年度海外鉄道インフラ展開 人材育成プログラム)



(人材育成・マッチング委員会)

#### (6) インド高速鉄道軌道技術教育訓練・認証事業

#### ア. 教材作成進捗状況

インド高速鉄道(ムンバイ・アーメダバード間)の軌道工事に関する T&C (教育訓練・認証) 事業について、全 15 コースの教材(T&C Teaching Material)は 2023 年度中に完成し、インド側へ送付済となっている。

認証基準(認証チェック、ファイナルチェック)及び補助教材については、全15コースとも英訳版が完成し、教育訓練開始までにNHSRCLの確認を経て、最終化・提出している。

#### イ. 教育訓練進捗状況

IRCON (T-2 パッケージ) 及び L&T (T-3 パッケージ) について、両社 とも全 15 コースの申込みと支払いが済んでいる。

教育訓練コースについては、2023 年 4 月 25 日に開始してから、2024 年度末までに 15 コース・150 セッション中、14 コース・92 セッションが 実施済(約 61%)となっている(T-1 パッケージ分を除く)。



(スラブ敷設状況)



(スラブ軌道完成後の集合写真)

# ウ. 本線フォロー (Advisory Service) 実施状況

IRCON (T-2 パッケージ) 及び L&T (T-3 パッケージ) について、両社 とも 1 コース (一次溶接) の申込みと支払いが済んでいる。両社とも 1 月に実施した。

# (7) インド高速鉄道信号通信技術支援事業

インド高速鉄道(ムンバイ・アーメダバード間)の信号通信技術支援(STTS)に関する覚書を日本高速鉄道電気エンジニアリング㈱(JE)と2024年4月に締結、同年12月に改定を行った。研修内容の検討、教材の作成および英訳を実施し、作成した教材と入札図書との用語(英語)整合性チェックを実施中である。

#### (8) その他

#### ア. 特定技能人材育成研修の実施

当協会においては、本年2月に東日本旅客鉄道株式会社の「特定技能 人材育成研修」を受託し、実施した。

この研修では、2025年3月に初めて実施される鉄道分野特定技能1 号評価試験に合わせ、2月~3月にかけてJR東日本総合研修センター (福島県白河市)において、インドネシア及びベトナムからの研修生 25名を対象に評価試験の試験区分ごと(車両整備区分、電気設備整備 区分、軌道整備区分)に鉄道技術に関する研修を各々約4週間実施し た。

研修生は鉄道分野特定技能1号評価試験を受験し、25名中24名が試 験に合格した。

なお、研修講師は(株) JR東日本パーソネルサービス、研修生の募 集は3つの職業紹介事業者のご協力を得て実施した。





(実習)